

# 市民の声を 行政に問う

## 一般質問

12人が登壇

議会会議録はここで  
見れます

- ◎校区・地区公民館
- ◎市立図書館
- ◎ホームページ(南九州市)

市長 今回の審査結果を真摯に受け止め、有識者やアドバイザーの意見を聞き、申請内容を検討し資料の劣化防止対策や保存管理計画策定を行い、2017年の登録に向け

内園 世界記憶遺産登録を目指していた「知覧からの手紙、知覧特攻遺書」は国内候補から外れた。申請するからには、一方側からだけの見方ではなく、他の視点から見ても共感を呼ぶようなまとめ方、出し方が重要と指摘されました。再度申請するにあたり、どのような考えか。



内園 知恵子 議員

### 世界記憶遺産

再度申請するにあたりどのような申請にする考えか  
市長／2017年の登録に向けて取り組む

て取り組む。

網戸のない市営住宅等の対応を問う

市長／要望があれば設置している

内園 施政方針で「快適な住環境を維持するため適正な維持管理に努める」と述べている。網戸



網戸のない市営住宅

### その他の質問

◎川内原子力発電所再稼働

のない川辺地域17戸・額娃地域6戸の住宅等への対応を問う。  
市長 現在、網戸のない市営住宅は、既に耐用年数が超過している。新たな器具等の設置は行わず、既存の施設の維持管理に努めている。しかし、地球温暖化など住宅を取り巻く環境の変化や入居者の身体的負担を考慮し、要望があれば設置している。

## 空き家対策

### 解体費を支援する考えは

市長／取り壊しに対する支援は考えていない



加治佐 民生 議員

**加治佐** 平成21年に空き家の実態調査を実施しているが、その後に取り組んだ空き家バンク制度をはじめとする対策等について実績を示せ。

また、老朽化し取り壊す必要のある空き家対策が課題となっていると思うが、取り壊しに対する

支援は考えられないか。

**市長** 平成22年度から「空き家バンク制度」を設け、これまで63件の登録があり、取引成立件数は売買が25件、賃貸が19件、計44件、現在交渉中が4件となっている。老朽化し取り壊す必要のある空き家の取り壊しに対する支援については、国の「空き家対策特別措置法案」の成立や県の取り組み内容など注視しながら



市道沿いの危険家屋

ら、実効性のある制度を検討し、空き家の管理条例例化に向けて取り組んでいき、その中で取り壊しに対する支援についても検討している。

現在のところ、取り壊しに対する支援は考えていない。

## 仏壇振興

### 新商品開発に

### 支援する考えは

市長／国県等の有利な助成制度など情報提供する



西 次雄 議員

**西** 本市の仏壇産業は、需要の低迷や外国部品使用による対外的な競争力の低下などで、現在最も低迷しており危機的状況である。そこで7工程で新商品開発等を持続的に支援する考えはないか。

**市長** 新商品開発支援については、新商品販路開拓・開発支援事業や仏壇技術を駆使した新商品開発など実施しており、今後も仏壇販路対策支援事業補助金の活用や国・県等の有利な助成制度などの情報提供を積極的に行う。

### 薬用植物の作付け推進の考えは

市長／関係機関と協議しながら検討したい

**西** 現在国は、漢方薬の原材料となる薬用植物の国内生産拡大に向けて

取り組んでいる。漢方薬の8割は中国産であり、良質な国産薬草が不可欠で、薬草の種類によっては労力も軽微で、高齢者の健康づくりや耕作放棄地防止にも繋がることから、作付けを推進する考えはないか。

**市長** 生薬の輸入価格は上昇しており、耕作放棄地の活用や中山間地の活性化に繋がることから、関係機関と協議しながら慎重に検討したい。



第7回南九州市工芸品創作技術コンクールの作品



## 太陽光発電

### 支援事業の現状と 今後の対応は

市長／26年度以降は行わない



東 兼喜 議員

**東** 住宅用太陽光発電施設の設置、稼動の状況は。

**市長** 国県の支援に加え

本市の支援事業によるシステム設置状況は、平成23年度84件、24年度151件、25年度153件、3カ年で394件、容量は約2000キロワット。また、26年度7月現在で48件合わせて442件で容量は約2300キロワット。稼動状況は、3カ年の394件の公称最大出力数は、約2000キロワットで設置箇所及び気象条件等を考慮し1キロワット当たり年間発電量を1000



住宅用太陽光発電

キロワットと仮定、市全体では年間200万キロワットが発電され、一般家庭約394世帯の一年間の電気量に相当すると推計している。

**東** 本市の導入支援事業

の現状と今後の対応は。

**市長** 支援事業額は、平

成23年度から25年度までの3カ年は、394件で補助金4591万5千円。今年度は7月末現在で、48件550万2千円。合計で442件、514万7千円交付している。今後の対応については、国の制度に連動する制度であり、平成26年3月末受付分で終了するため、本市も受付を行わないこととした。

その他の質問

○図書館運営

## ラジオの難聴対策について

市長／放送局等に対応をお願いしたい

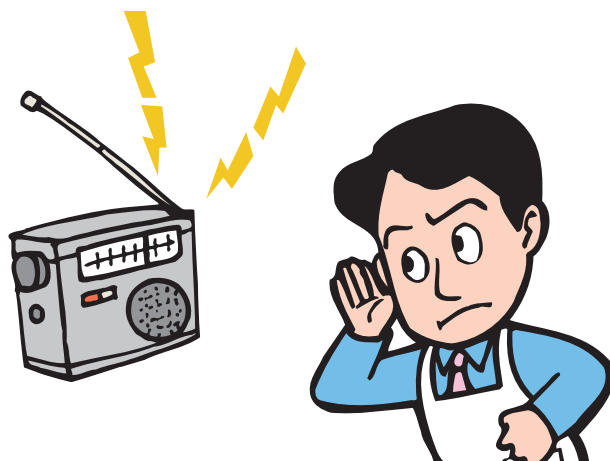
### 難聴対策



田畑 浩一郎 議員

**田畑** ラジオの難聴地域がみられるが、実情を把握しているか。また、今後解消に取り組む考えはないか。

**市長** 日常生活や災害等による停電時など、ラジオ放送は、情報の取得のために大きな役割を果たしている。



市内全域の状況までは把握していないが、災害時における非難予定の場所65カ所について調査している。調査の結果は、すべて放送が受信できるが、一部放送が聞きづらい所がある。市としても地域一帯の難聴について調査を行い、必要により放送局等に、改善に向けた技術的な対応をお願いしたいと考えている。

## 市民後見推進事業に取り組む考えは

市長／検討する必要があると考える

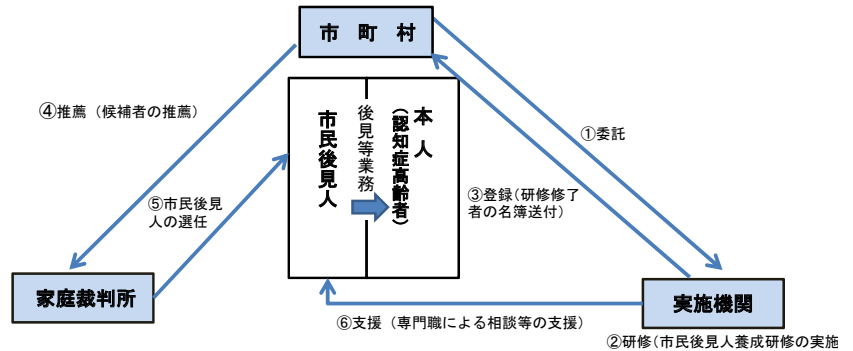


吉永 賢三 議員

**吉永** 「超高齢化社会を迎える中で、住み慣れた地域で安心して生活できるように福祉ネットワークの連携を促進し、より充実した支援体制づくりを進める」と施政方針で述べている。市民後見推進事業に取り組む考えは。

**市長** 認知症高齢者や一人暮らしの高齢者の増加に伴い、成年後見制度の必要性は一層高まっておりその需要は増大することが見込まれる。地域の実態を把握しながら、事業への取り組みを検討していく必要がある。

**市長** 地域の後見ニーズ等の実態を把握するとともに、専門職や各団体と連携を図り、地域にあった取り組みを行うことが重要である。後見実施機関を設置することも必要といわれているので、検討委員会等においても今後、各関係団体や専門職の意見を聞き検討していく。



市民後見人を活用した取組例のイメージ

## TPP

想定される

影響額を示せ

市長／89億4千万円程度



亀甲 俊博 議員

算に編入しなければならない」と規定されている。学校給食費は、市の予算に計上されず、私会計で処理されている。私会計で行う必要があるか見解を示せ。

**市長** 私会計による給食物資の発注、契約事務等の簡素化が図られていることなどから、現在運用している私会計で管理していく。

その他の質問  
○共生・協働のまちづくり

## 給食費会計の見解は

市長／私会計で管理していく。

**亀甲** 地方自治法第210条では、「収入支出はすべてこれを歳入歳出予



影響が懸念される米作



## 本庁舎建設

### 建設場所の検討は

市長／今は検討していない



竹迫 毅 議員

らの次期総合計画の中で場所の検討に入ることが望ましいと考える。  
竹迫 個人的には本市の地理的中心に近く、南薩縦貫道も近くを通り、面積も1ヘクタールある、

その他の質問  
○知覧小学校の太陽光発電

現在茶業課が設置されている知覧農業振興センター敷地が適地と思うかどうか。  
市長 候補地の一つと位置づけられよいと思う。

竹迫 庁舎建設のため基金積み立てを行っているが、白紙状態である建設場所の検討に入る考えはないか。  
市長 新庁舎の建設は将来においては必要なことと判断している。現在、進めている各庁舎の耐震補強工事を実施し延命化を図り、その後規模や用地の検討、財源確保、市民コンセンサスを得る必要があると考える。  
建設の用途を約15年後としているが、位置の検討はしていない。平成40年の建設を目指していることから、平成30年度か



現在の知覧庁舎

## 市有地

### 分譲する考えは

市長／再度協議を行いたい



蓮子 幹夫 議員

蓮子 子育て世代の住民が土地を求めやすいように、空き地となっている市有地を分譲する考えは。  
市長 市有財産の中には行政目的が喪失し、利用計画も定められていない土地、長期にわたって事業着手がなされていない土地などが数多くある。



利用されていない市有地

南九州市市有財産活用等検討委員会を設置しており、公有財産の処分等について財源確保を図ろうと審議している。設置した当時とは情勢変化もあるため、再度協議したい。

市長 人口減少対策として、総合計画基本計画において「移住・定住促進対策」を重点プロジェクトに掲げ、6施策を総合的に展開し全庁的に取り組んでいる。人口減少に歯止めをかけるための打開策を見出すことは難しい状況である。

### 人口減少に対する施策を示せ

市長／継続的に取り組む

蓮子 合併後、想像を超える速さで進んでいる人口減少に対する施策を示せ。

各施策を連携させ長期的視点から継続的に取り組んでいく。

## ネット依存

# 青少年のインターネット依存対策は

教育長／フィルタリングや家庭内ルールを設けるよう指導



蔵元 慎一 議員

**蔵元** スマートフォンの普及が進む中、青少年におけるインターネット依存が社会問題となっている。現状と今後の対策を問う。

**教育長** 平成25年度全国学力・学習状況調査によ



インターネットを利用する小学生

ると、一日に4時間以上インターネットを利用している本市の小学校6年生の割合は0%、同じく中学3年生の割合は3.7%となっている。全国における6年生の割合が3.0%、中学3年生の割合が9.5%であり、数値的には本市の子供たちの利用率は低い。しかしながら、インターネットに触れる環境が整ってきていることから、県教育委員会が

作成したインターネットの安全な利用の仕方を示したリーフレットや映像資料などで指導啓発を行っている。保護者に対してもフィルタリングの重要性や利用時間の家庭内ルールを設けるなど、理解と啓発を推進している。

その他の質問  
○市道管理

## 農業振興

### 所得向上対策と

### 組織再編計画を示せ

市長／各種施策を実施し管理機能の一元化を図っていく



伊瀬知 正人 議員

**伊瀬知** 本市は、南の食料供給基地と位置付けているが、農業の生産、流通、雇用強化を図り所得向上対策についてどのような施策を講じているか。

**市長** 就農後の経営安定支援に努め、農地の集積集約化を図り、生産者の顔が見える販売体制を確立しながら、雇用対策については、国の支援制度の農の雇用事業により就農促進を図る。

**伊瀬知** 27年度から第2次組織機構再編計画での農林部の組織体制はどのようなになる計画か。

**市長** 農林水産部においても、組織のスリム化・効率化に努め、総合支所方式の弊害として懸念



6次産業化に取り組む事業所

される組織の肥大化による問題を解消するため、課・係の統廃合を進めていき、本課への集約による指揮命令系統や管理機能の一元化の確立を図っていく。



## スマートフォン

### フィルタリング設定を 含めた対応は

教育長／設定率100%を目指  
して進めていく



深町 幸子 議員

も多発している。  
フィルタリングは、イ  
ンターネットに生産・流

通し続ける有害情報を排  
除することができ、極め  
て有効な手段である。そ  
の設定については、子ど  
もに携帯電話を所持させ  
る保護者の責任におい  
て、設定率100%を目  
指した理解と啓発を進め  
ていきたいと考えている。

**深町** インターネットに  
接続できるスマートフォン  
が急速に増加し、平成  
25年の児童生徒の所持率  
は県教育委員会の資料に  
よると前年の1.5倍に急増  
しているが、本市の現状  
はどうか。また、ネット  
依存の危険性から子ども  
を守るため、フィルタリ  
ング設定を含めた対応を  
問う。

**教育長** 本市における携  
帯電話、スマートフォン  
の所持率は年々確実に増  
加している。今や、ネッ  
ト依存が問題化している  
とともに、子供たちが巻  
き込まれる事件・事故等

**■ブラックリスト方式**

子どもにとって不適切な情報  
サイトやアプリへの接続を  
制限する。

出会い系、アダルト  
ギャンブル、違法情報  
違法薬物、自殺誘因  
暴力、残酷表現 など

注！ 接続制限されていないサイトであっても  
不適切な内容を含むサイトも多数ある。

**■ホワイトリスト方式**

子どもにとって安全と思われ  
るサイトやアプリのみ接続で  
きる。

OK!! 携帯電話事業者により  
安全なサイトとして  
認められたサイト

注！ 不適切なサイトでなくても、認定サイ  
トでなければ、接続できない。

※事業者によっては、発達段階に応じた制限（小・中・高校生レベルなど）を設定しているところもある。

フィルタリングの方式

# 議会を 傍聴してみませんか。

次の議会は **12月2日(火)** 開会予定

“手続き簡単”本館2階で住所・氏名を書くだけ



## 12月定例会

- |        |                 |
|--------|-----------------|
| 11月25日 | 議会運営委員会         |
| 12月2日  | 本会議（委員会付託・一般質問） |
| 12月3日  | 本会議（一般質問）       |
| 12月4日  | 本会議（一般質問）       |
| 12月5日  | 常任委員会           |
| 12月12日 | 本会議（補正採決）       |